

2026年3月期
決算説明資料

2026年5月21日

アイホン株式会社

本日の内容

- 01** 2026年3月期
決算ハイライト
- 02** 2027年3月期
業績の見通し
- 03** 中期経営計画について

本日の内容

01 2026年3月期 決算ハイライト

02 2027年3月期 業績の見通し

03 中期経営計画について

為替変動

- 円安基調は変わらず
- 円安の影響により、海外からの輸入（仕入）コストが高止まり

市場動向

- 国内戸建住宅市場は依然としてセキュリティニーズが高い状態が継続
- 国内集合住宅市場のリニューアル需要は高水準を維持
- 北米市場は関税を中心に経済の先行きが不透明
- 欧州市場は経済活動が停滞傾向が継続

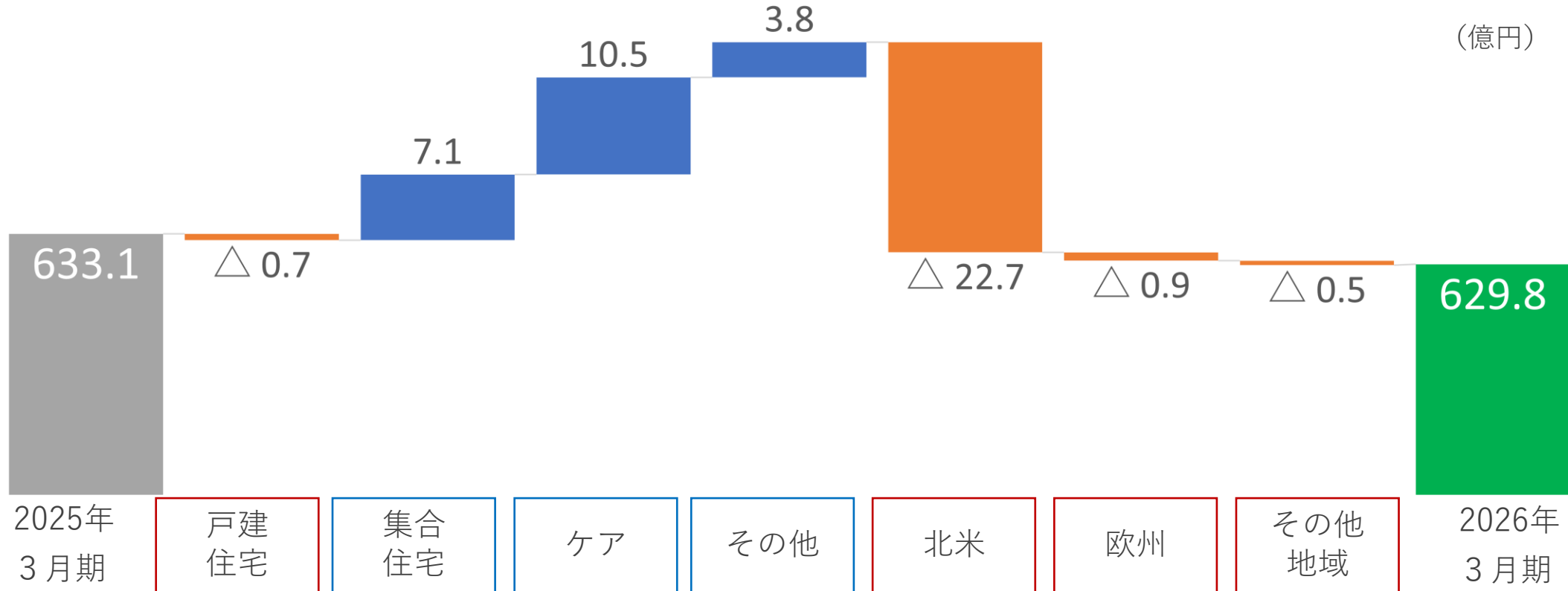
売上高 国内市場は集合住宅市場やケア市場を中心に売上が増加したものの、海外市場は北米売上が大幅に減少し、連結での売上高は減少。

利益 減収による減益に加え、相対的に利益率の高い海外市場の売上構成比率が減少したことによるセールスマックスの悪化や開発費や人的投資等の経費の増加により、各利益ともに前期比大幅減益。

(億円)		'25/3期 実績	'26/3期 (当初) 計画	'26/3期 実績	前期比 増減率	計画比 増減率
売上高		633.1	654.0	629.8	▲0.5%	▲3.7%
営業利益 (売上高営業利益率)		38.1 (6.0%)	45.0 (6.9%)	28.0 (4.4%)	▲26.5%	▲37.7%
経常利益		41.6	50.0	31.7	▲23.8%	▲36.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益		36.1	37.0	24.6	▲31.9%	▲33.3%
為替レート (円)	USD	152.57	148.00	150.78	USD：アメリカ合衆国ドル EUR：ユーロ THB：タイバーツ	
	EUR	163.74	162.00	174.79		
	THB	4.38	4.30	4.68		

売上高の増減要因

(億円)



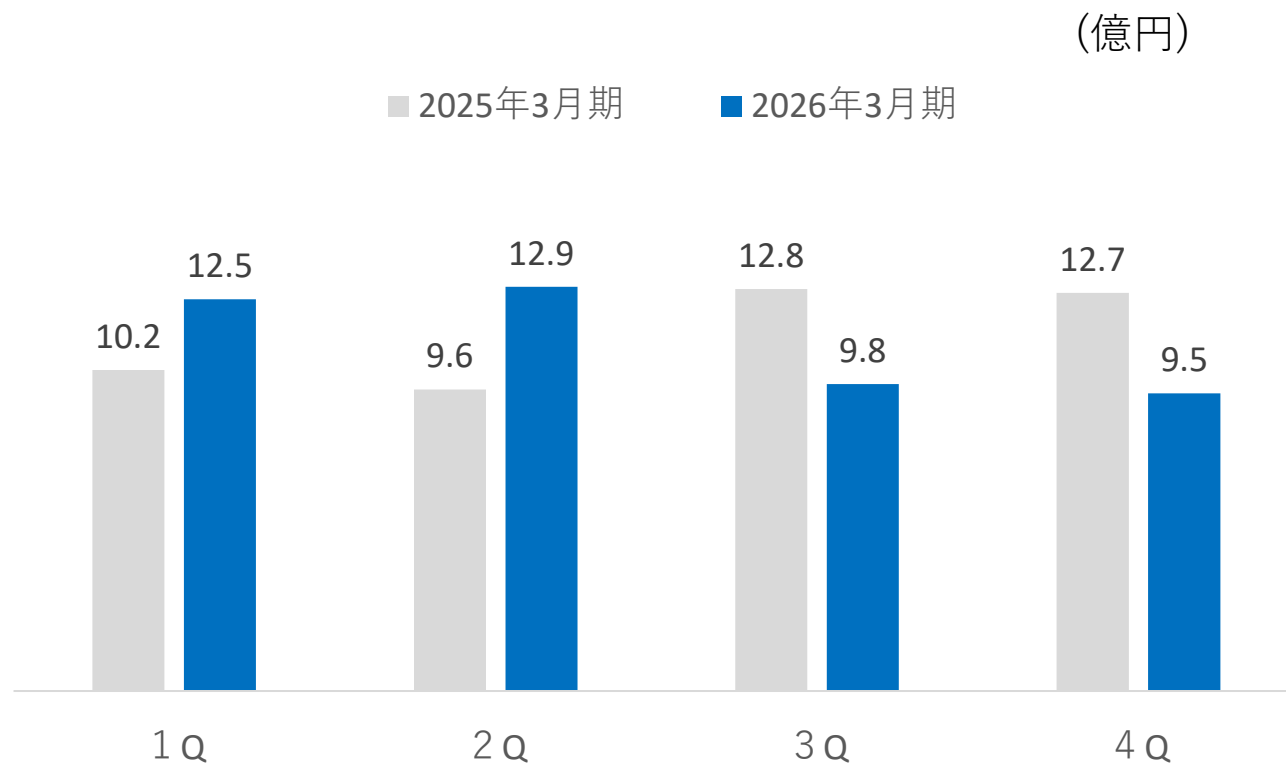
国内市場	海外市場
------	------

453.5億円 ▶ **474.4億円**
 前期比 4.6%増

集合住宅市場では賃貸マンション向け新築と分譲マンション向けリニューアルの売上が増加し、ケア市場ではリニューアル売上の増加し全体として増加。

179.5億円 ▶ **155.3億円**
 前期比 13.5%減

主力の北米市場において、販売代理店の在庫調整の影響により弊社製品の購入が控えられたことによる大幅に減収。



	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	45.4	44.7	▲0.7	▲1.5%

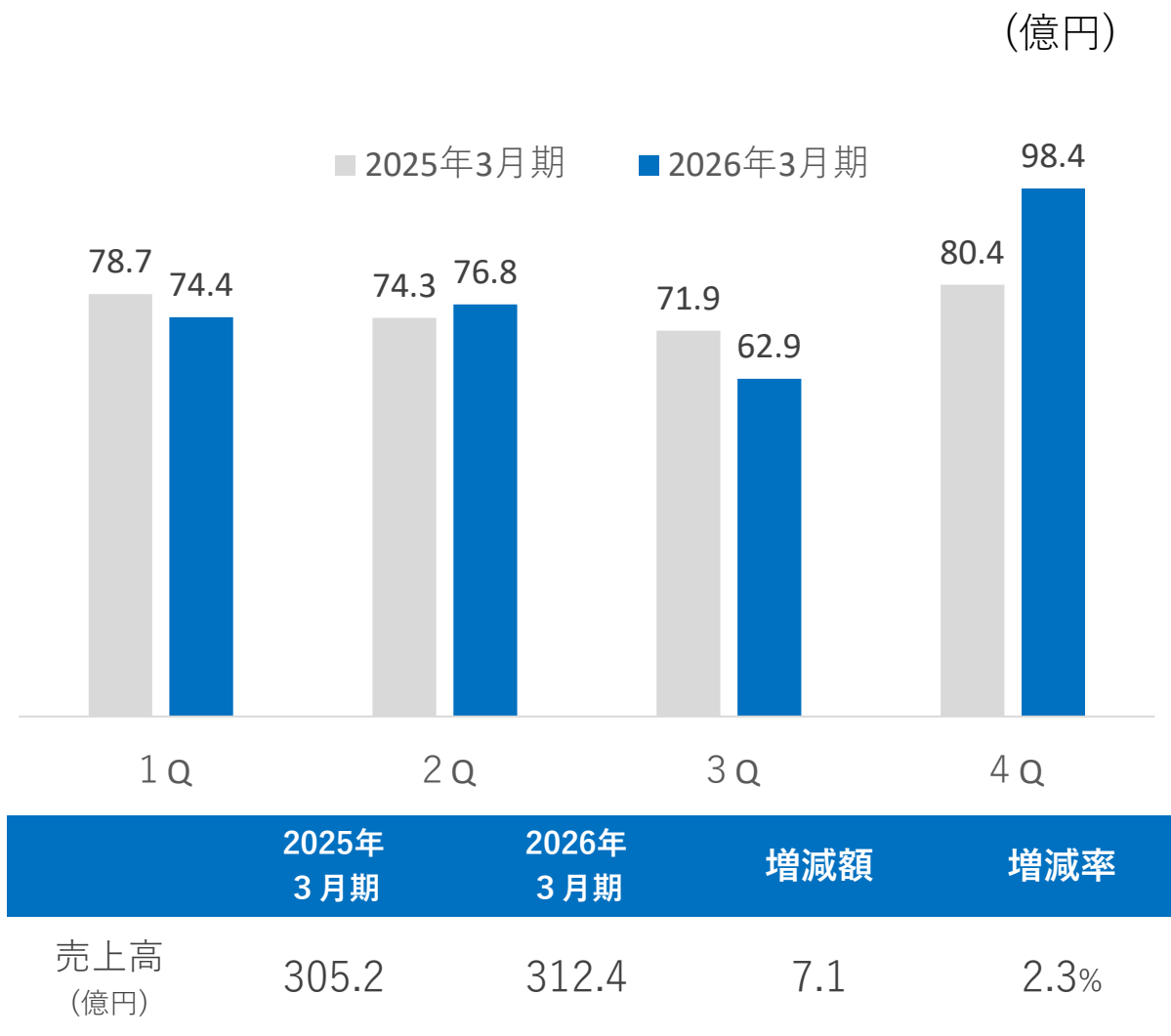
前期比

新築 **3.0%増**

- ◎主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要。
- 防犯意識の高まりを追い風とした積極的な受注活動の奏功

リニューアル **14.5%減**

- 防犯意識の高まりを追い風とした積極的な受注活動の奏功
- △一部商品の納入遅延



前期比

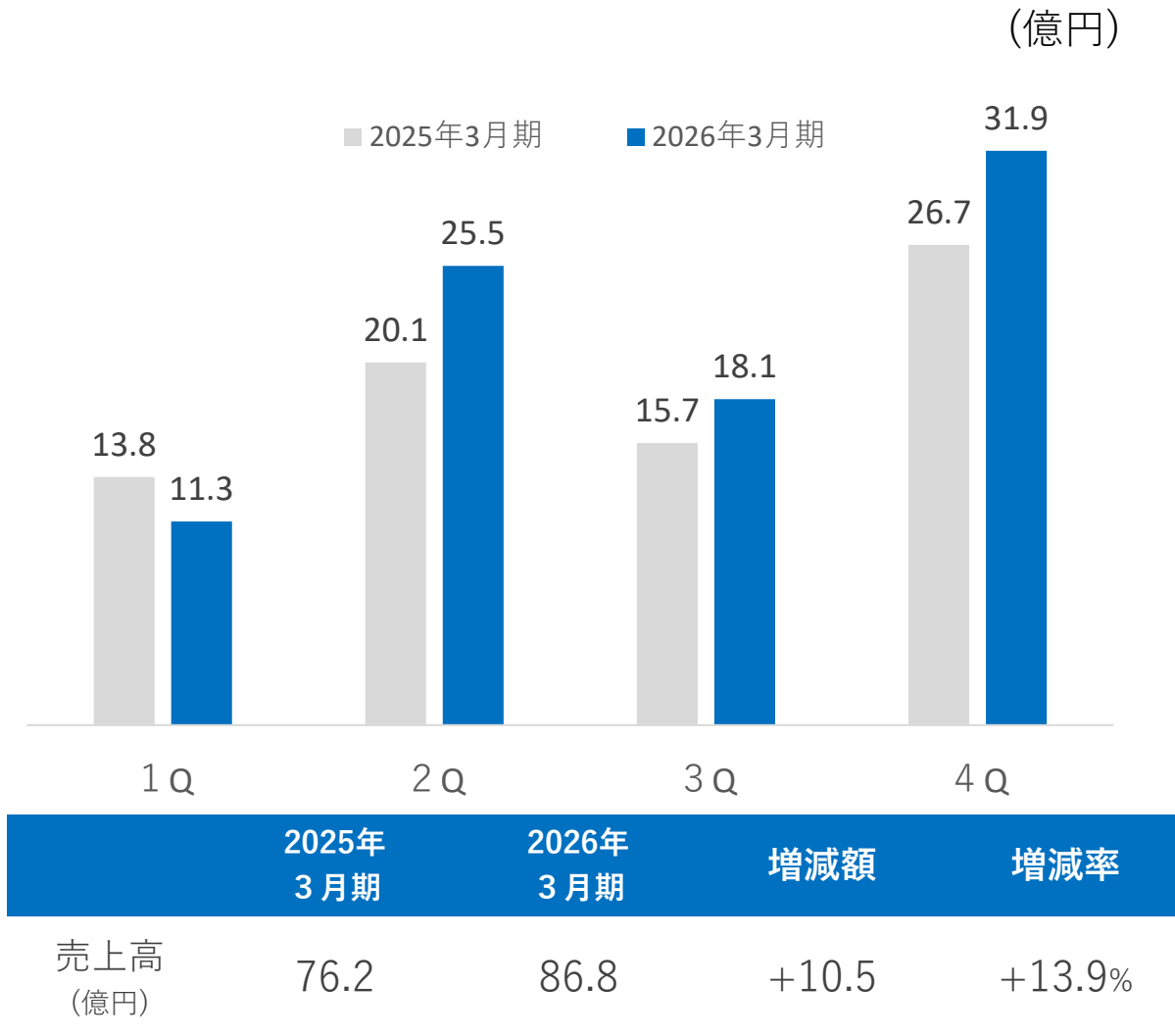
新築 5.1%増

- ◎ 賃貸マンション向け商品の販売が好調に推移

リニューアル 1.0%増

- ◎ 主力商品に標準搭載している宅配ソリューションサービス「P a b b i t」の積極的な提案活動が奏功

- △ 一部商品の納入遅延



前期比

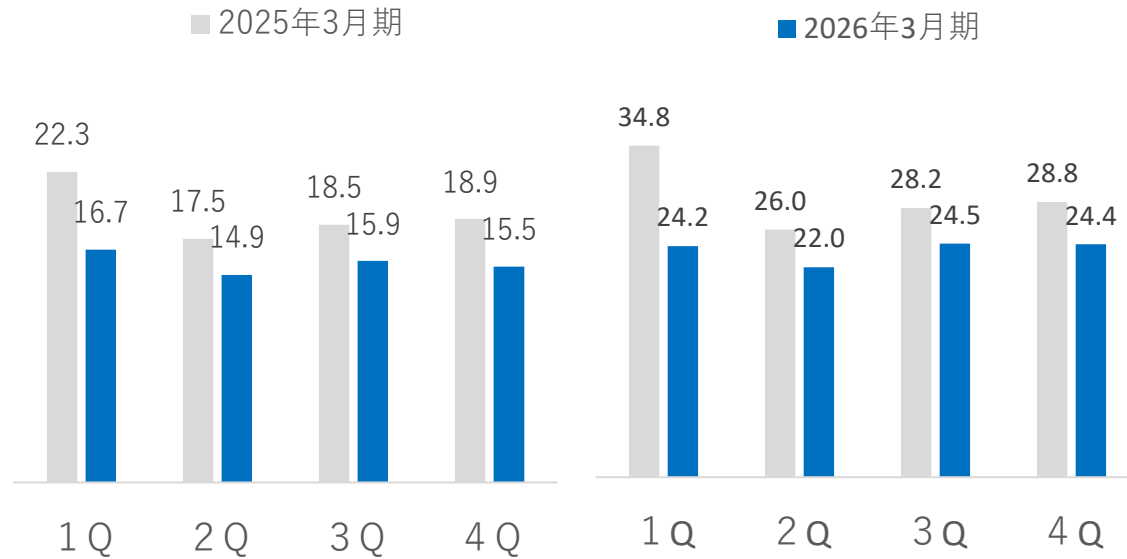
新築 **8.1%減**

△新築着工数の減少。

リニューアル **22.2%増**

◎病院、施設等で「見守り支援」ニーズが高水準を維持。

現地通貨 (百万USD^{*}ル) 円貨 (億円)



	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万USD [*] ル)	77.1	63.0	▲14.1	▲18.3%
円貨 (億円)	117.7	95.0	▲22.7	▲19.3%

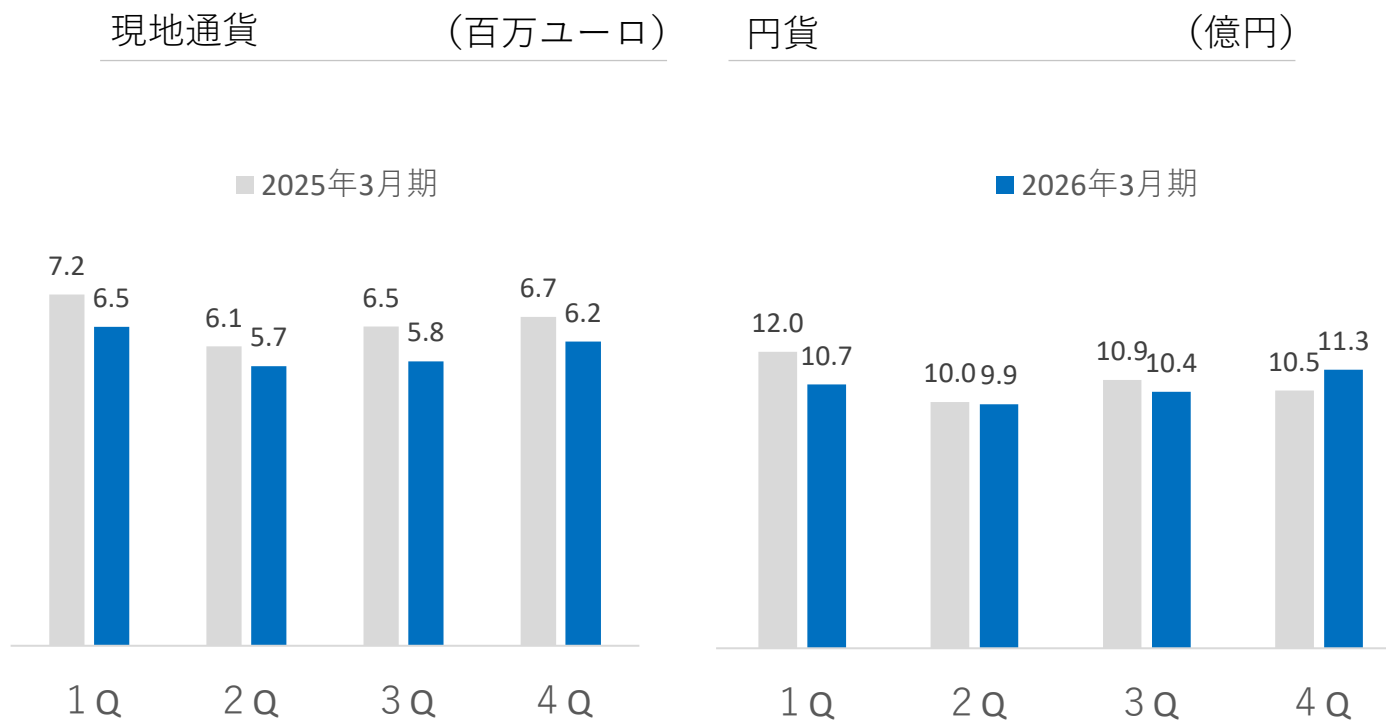
前期比

現地通貨 **18.3%減**

円貨 **19.3%減**

△ 主要販売代理店における
在庫調整

○ 最終顧客への実需は維持



	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万ユーロ)	26.4	24.2	▲2.2	▲8.5%
円貨 (億円)	43.3	42.3	▲0.9	▲2.3%

前期比

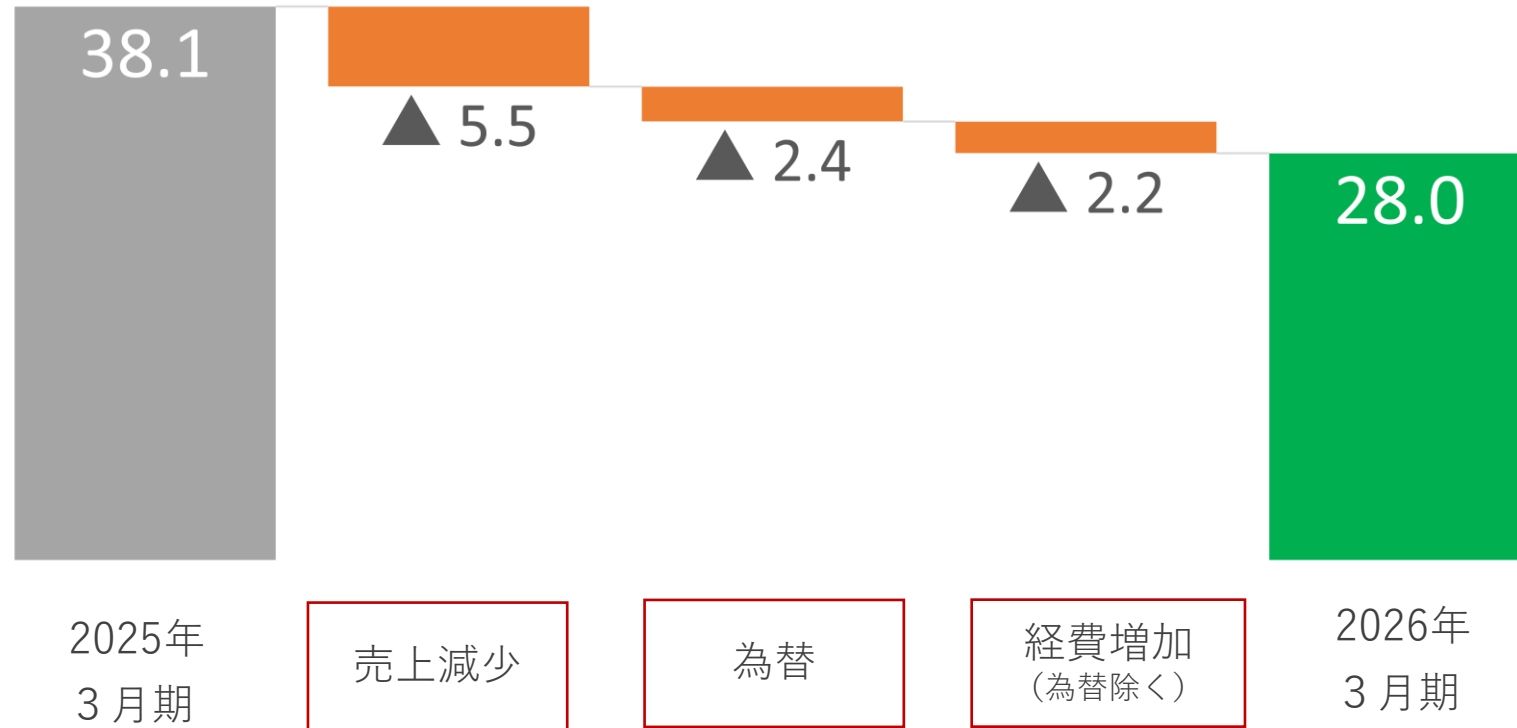
現地通貨 **8.5%減**

円貨 **2.3%減**

△ 欧州経済の停滞

△ 中国製品との価格競争の激化

(億円)



- ▲ 北米市場の売り上げが大幅に減少
- ▲ タイバーツの円安によるコストアップの影響
- ▲ 大規模開発案件の同時進行による経費増加

本日の内容

01

2026年3月期

決算ハイライト

02

2027年3月期

業績の見通し

03

中期経営計画について

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比 増減率
売上高	629.8	658.0	4.5%
営業利益 (売上高営業利益率)	28.0 (4.4%)	40.0 (6.1%)	42.7%
経常利益	31.7	45.0	41.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.6	32.0	29.8%
為替レート (円)	USD	150.78	158.00
	EUR	174.79	184.00
	THB	4.68	5.00

USD：アメリカ合衆国ドル、EUR：ユーロ、THB：タイバーツ

売上高

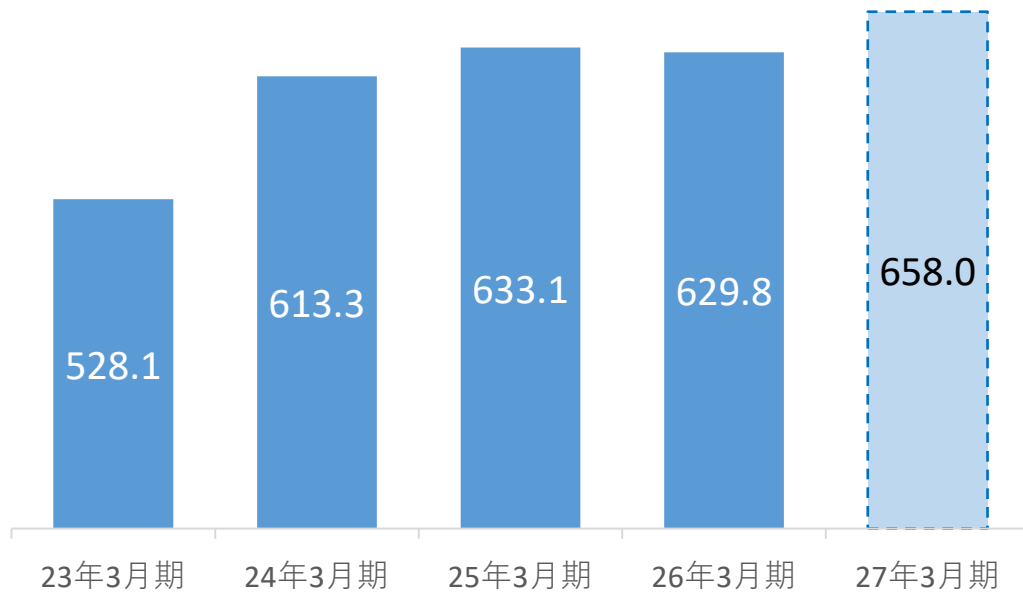
- **国内** セキュリティニーズを背景にリニューアル売上拡大を狙う。
- **海外** 北米市場の売り上げ回復と需要の多いIPネットワーク対応商品の販売拡大を狙う。

利益

- 相対的に利益率の高い海外市場の売り上げ回復によるセールスマックスの改善。
- 国内外の市場動向等を勘案しつつ、適宜価格改定を実施。

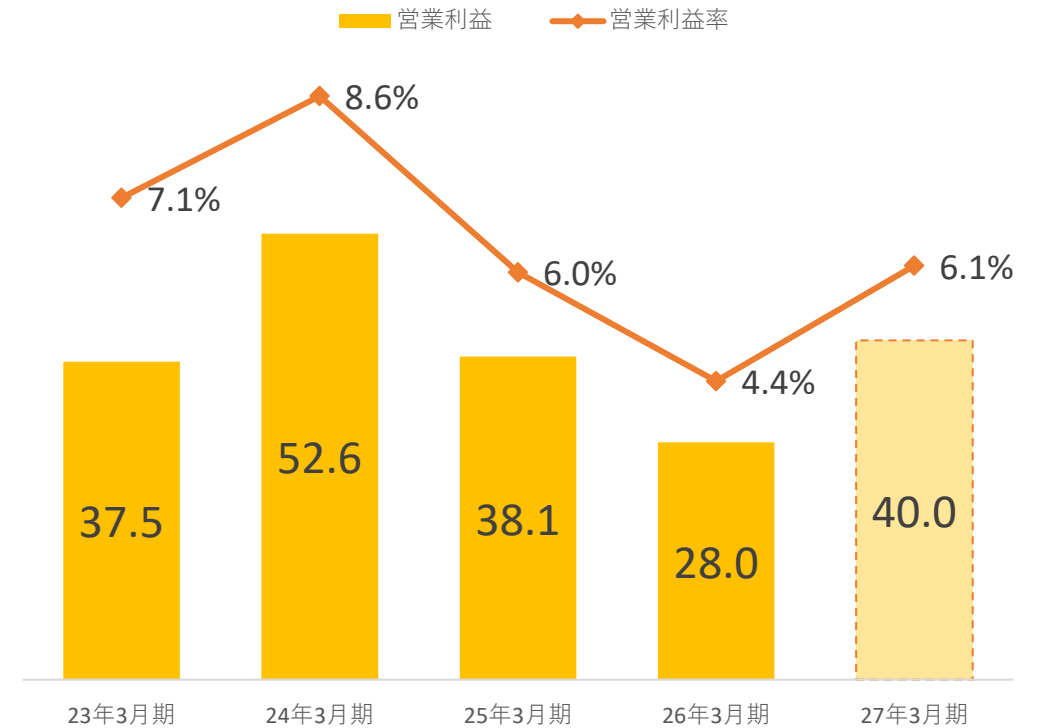
売上高

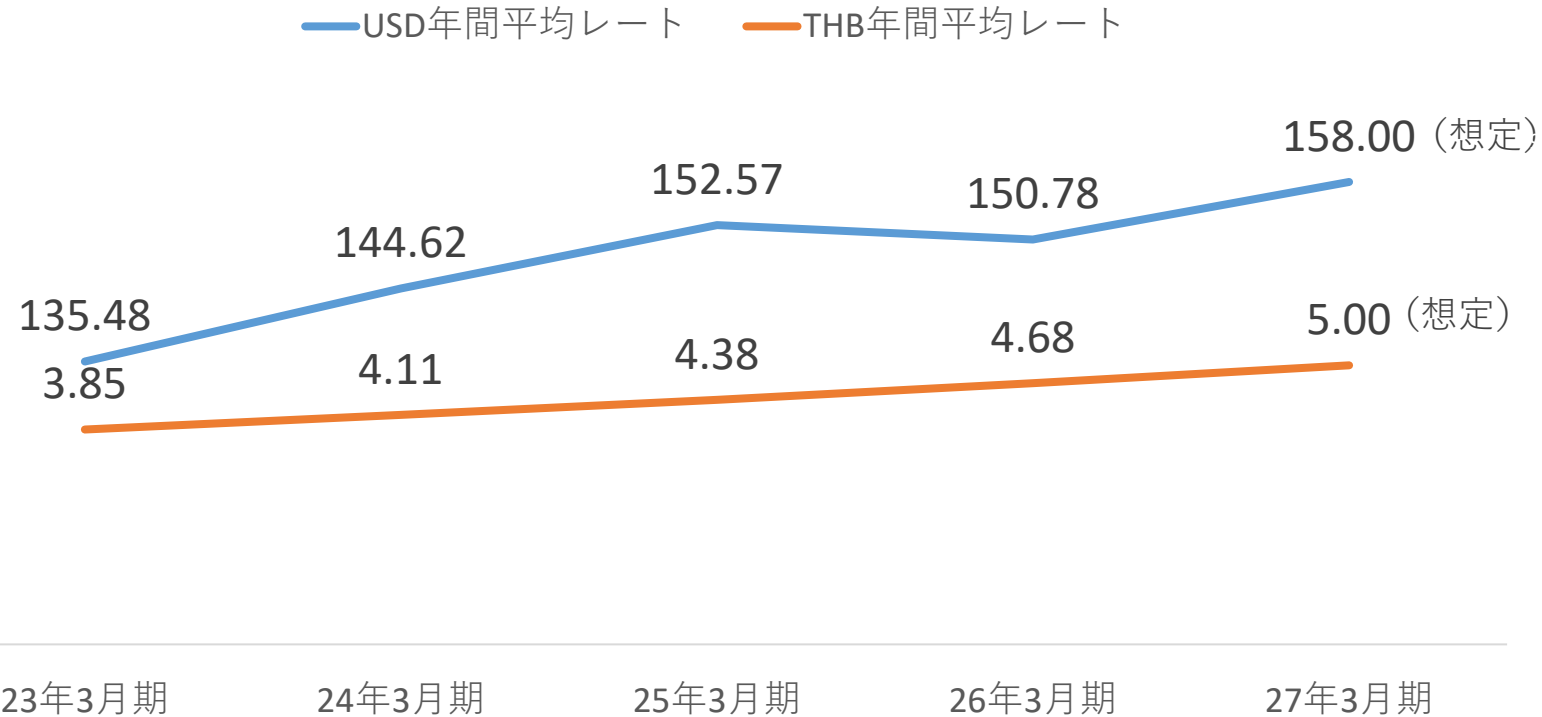
(億円)



営業利益

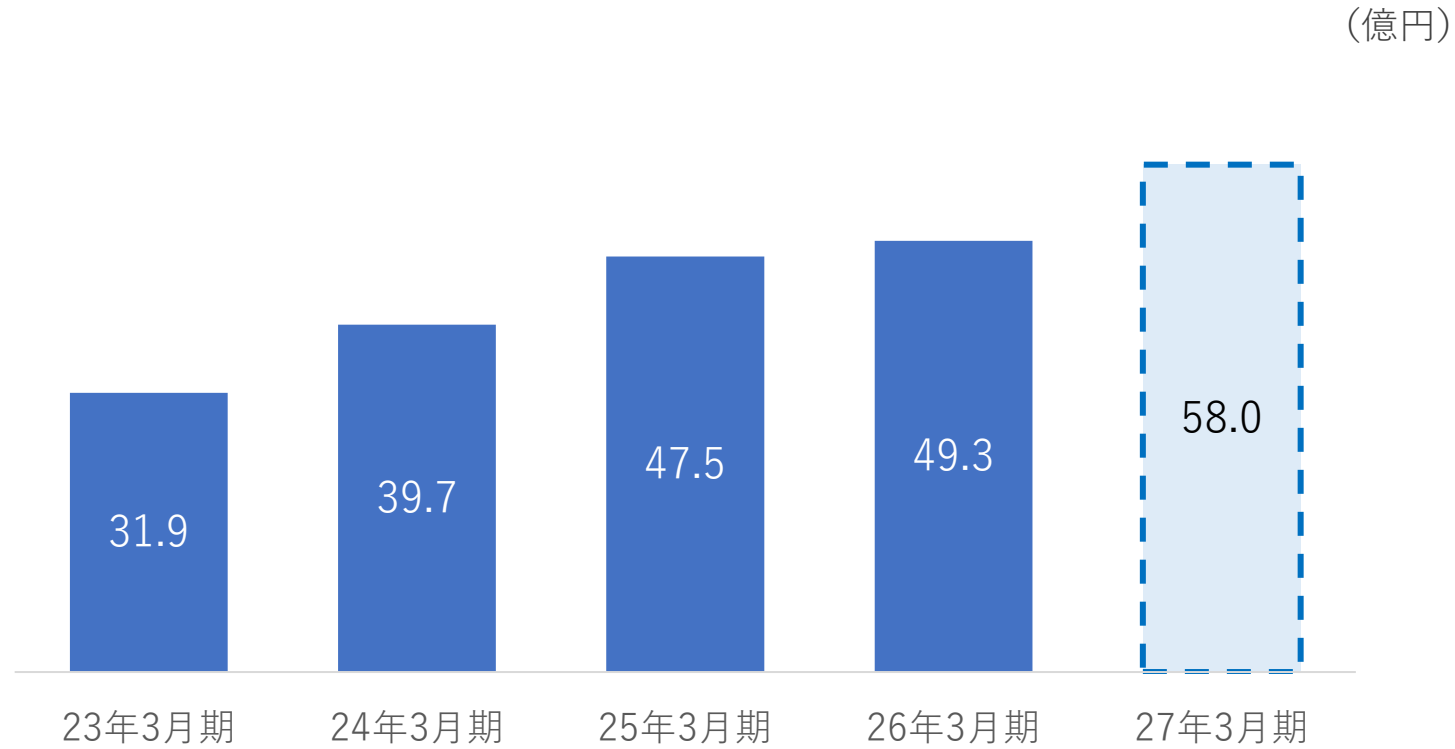
(億円)





(単位：円)

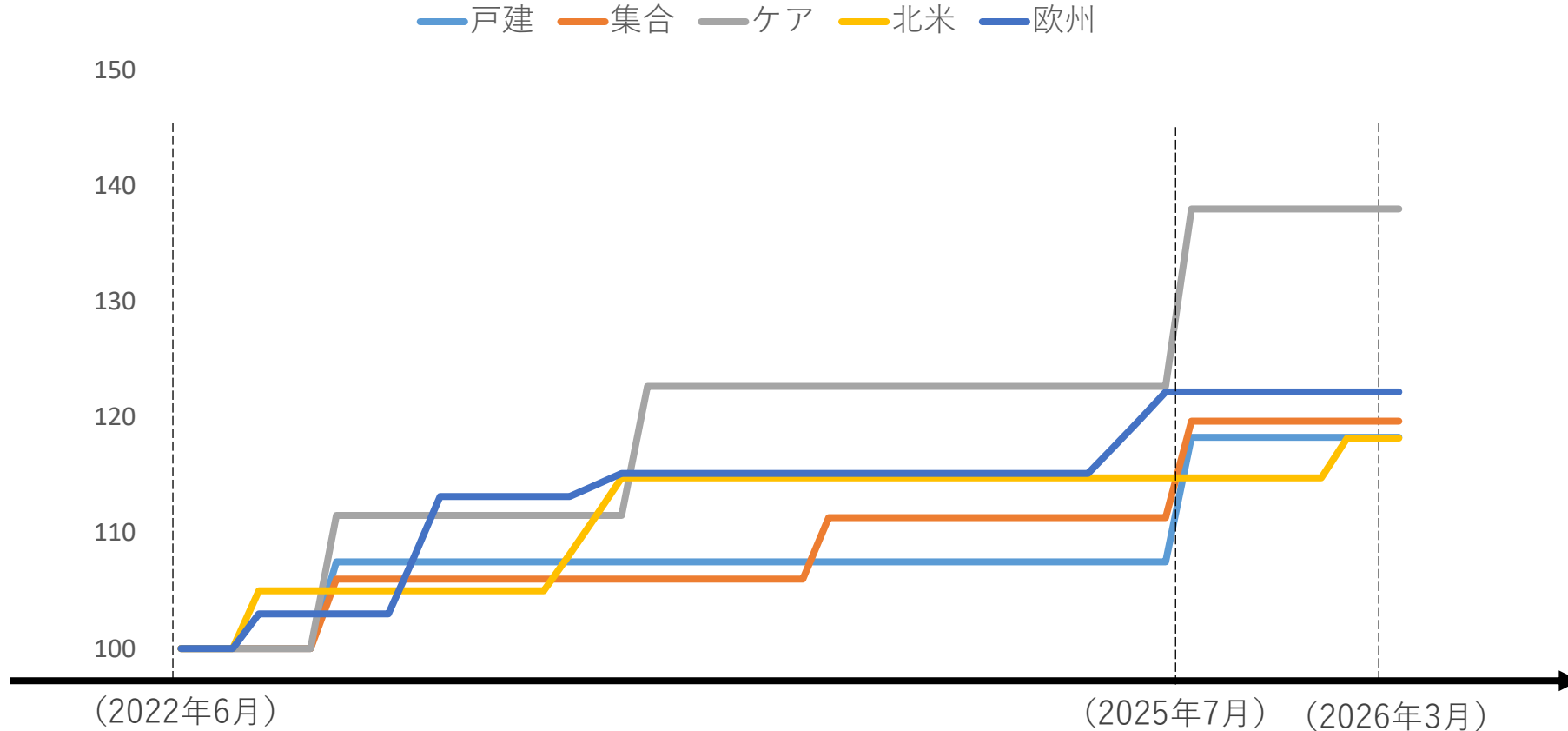
為替変動が弊社に及ぼす影響はUSDやTHBに対しては円高になれば営業利益を押し上げる効果あり
 為替感応度は、1USD1円の円高に動くと営業利益3～4千万円増加。（※26年3月期は5～6千万円）
 1THB0.01円の円高に動くと営業利益1～2千万円増加



研究開発費は増加傾向にある。

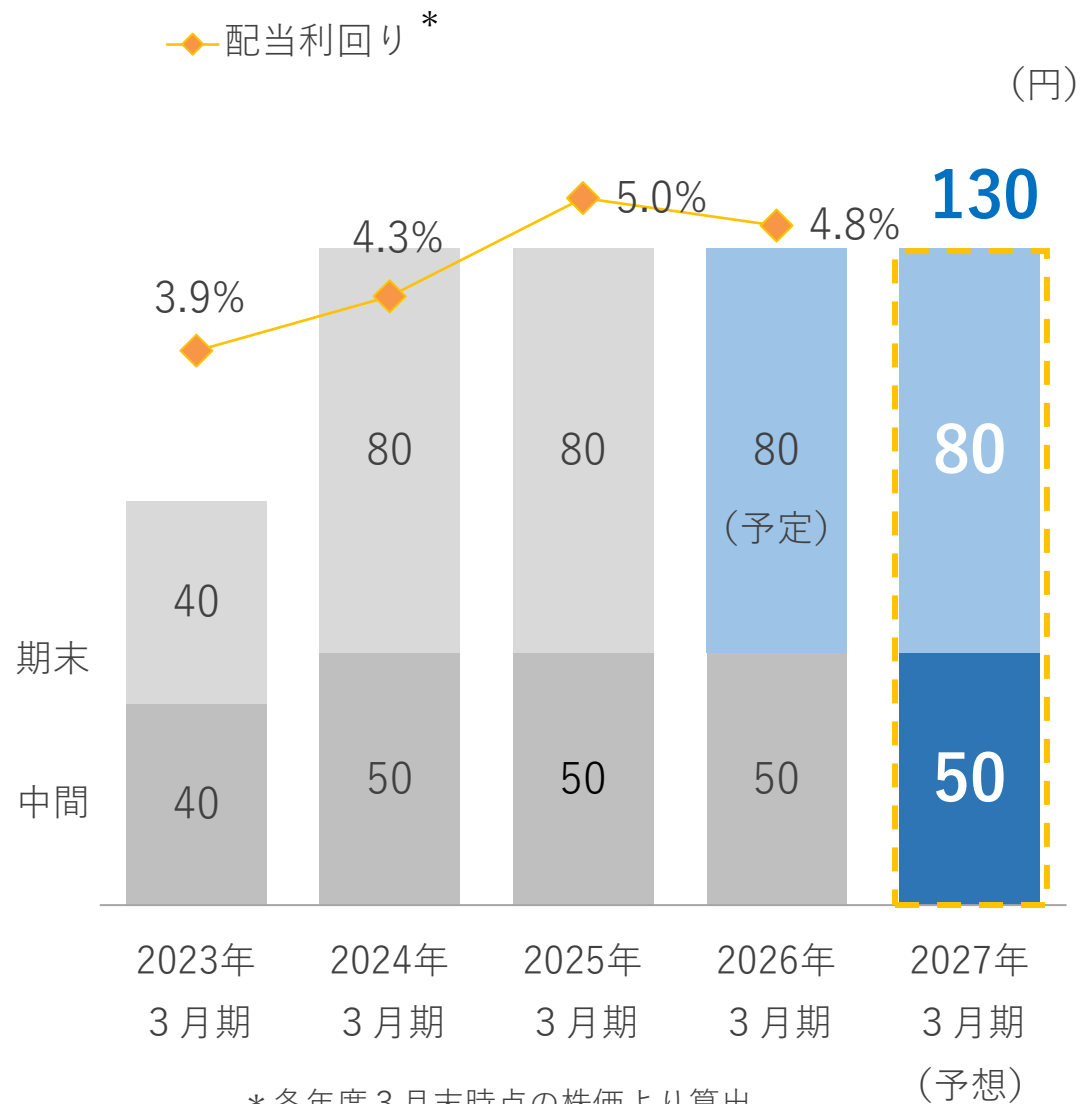
27年3月期は、依然として大型開発案件が複数重なっており、研究開発コストが高止まりしている。

2022年6月を基準（100）とした場合の、市場別の価格改定イメージ



2022年7月より各市場で価格改定を行っている。

2025年7月に国内・北米で価格改定を行い、北米では2026年1月にも価格改定を実施



*各年度3月末時点の株価より算出

年間配当

130円 (予想)

株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、
より一層の利益還元を図るため、
1株当たりの年間配当金額130円を維持する。

本日の内容

01

2026年3月期

決算ハイライト

02

2027年3月期

業績の見通し

03

中期経営計画について

2026年3月期（8次中期経営計画最終年度）

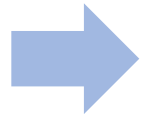
		計画		結果	
①	営業利益	56億円	▶	28億円	未達
②	連結売上高 営業利益率	8.8%	▶	4.5%	未達
③	連結売上高	635億円	▶	629.8億円	未達
④	ROE	6.4%	▶	3.5%	未達
⑤	CO2排出量 削減量	25%	▶	25%以上	達成

外部要因

- ①中東情勢に伴う石油および石油由来製品の調達の不透明化
- ②半導体メモリ価格の急激な高騰

弊社への影響

- ・ 部品価格の高騰による収益の影響 (①、②)
- ・ タイ・ベトナム工場の操業制約の懸念 (①)
- ・ 建築現場の工程遅延による納入時期変更の懸念 (①)



現時点で中期の数値目標は妥当性を十分に確保できないと判断し公表を延期合理的な業績予測が可能となった段階で速やかに公表いたします。



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>

